

なかつがわ



満開の桜とミニ中山道

目 次

平成28年度 当初予算	②
平成27年度補正予算	④
議案	⑥
常任委員会報告	⑪
一般質問	⑫
市民と議会の対話集会の主なご意見とその後	⑯

トピックス

◆平成28年度 当初予算が決定！

一般会計・・365億8300万円（前年比1.1%増）

◆市民と議会の対話集会を終えて

市民の意見を政策提言につなげます。

平成28年度当初予算

予算決算委員会報告(3月15日~18日)

平成28年度は、行財政改革を着実に推進する中リニアのまちづくりと人口減少社会に対応するため、リニア関連のインフラ整備を推進するとともに、「しごとをつくる」、「ひとを呼び込む」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「地域をつくる・つなぐ、安心をつくる」を柱とし、誰もが「住み続けたい、住んでみたいと思うまち」を目指した事業が盛り込まれています。

(単位：千円、%)

	平成28年度	平成27年度	比 較	
	予算額	予算額	増減額	増減率
一般会計	36,583,000	36,199,000	384,000	1.1
特別会計	23,392,497	23,584,937	△192,440	△0.8
企業会計	15,006,182	15,058,995	△52,813	△0.4
合 計	74,981,679	74,842,932	138,747	0.2

【歳 入】

- 市税は、40,565千円 (0.4%) 増の9,433,136千円
- 基金等からの繰入金のうち財政調整基金繰入金は、655,000千円 (42.4%) 増の2,200,000千円
- 地方交付税は、739,000千円 (6.4%) 減の10,881,000千円
- 市債（借金）は、65,100千円 (2.2%) 減の2,865,500千円

【歳 出】

- 職員人件費（退職金を除く）は、111,879千円 (2.1%) 増の5,460,336千円
- 公債費（借金返済）は、197,688千円 (4.6%) 増の4,453,096千円
- 投資的経費は、102,968千円 (2.5%) 減の4,078,169千円

各部の主な取組みと議会の所見

◆ ◇
議会の所見
各部の主な取組み

総務部

- ◇市役所本庁舎を、防災拠点また行政機能の継続のため、耐震改修します。
- ◇事業を効率的に実施するため、外部評価を導入し、事前評価、事後評価を実施します。
- ◆市有財産（施設）運用管理マスターplanを積極的に進めること。

企画部

- ◇必要な事業には、国・県の補助金を活用します。
- ◇将来世代の負担である借金を減らします。
- ◆今後リニアに備えたインフラ整備が予想されるため、財政計画に沿った財政運営を行うこと。

定住推進部

- ◇交通弱者の移動手段を確保するため、コミュニティーバス等の運行を支援します。
- ◇U I J ターン者への住宅取得、リフォーム等への支援を通じ移住定住を進めます。
- ◆地域活力の向上には欠かせない事業です。広く且つ判りやすい情報発信に努めること。

リニア都市政策部

- ◇リニア駅を広域交通拠点とするため、土地区画整理事業に取り組みます。
- ◇リニア駅を県の玄関口とするため、駅、市街地等を結ぶ新規道路の整備を推進します。
- ◆リニアの波及効果を得るための中心的事業であることを念頭に取組みを進めること。

各部の主な取組みと議会の所見

健康福祉部・・・・・・・・

- ◇新たに一般不妊治療費の一部を助成します。
- ◇高齢者の方が、住み慣れた自宅・地域で元気で暮らせるよう介護予防事業を実施します。
- ◆結婚・出産・子育ての希望をかなえることができるまち、健康都市なかがわの実現に向け、更なる事業推進を行うこと。

農林部・・・・・・・・

- ◇担い手不足や耕作放棄地の増加に対応するため、新規就農者や営農組織等を支援します。
- ◇地元産出木材の利用拡大のため、産直住宅の建設や普及活動の支援などを行います。
- ◆新規事業もあるため、P R を含めた更なる取り組みを行うことで事業効果を上げること。

基盤整備部・・・・・・・・

- ◇主要幹線道路である青木斧戸線と大型車が進入できる西小学校までの防災道路を整備します。
- ◇周辺地域の利便性向上と緊急時の車両の出入のため、神坂 PA スマート IC を整備します。
- ◆いずれも重要路線であり、地元との調整を充分に行い事業推進すること。

文化スポーツ部・・・・・・・・

- ◇地域スポーツの推進及び高齢者の生きがいづくりの拠点として、落合地区にマレットゴルフ場を整備します。
- ◇苗木城跡を歴史資産と観光資源の両面から磨きをかけていきます。
- ◆文化財の利活用、維持管理の方向性を示し、着実に進めること。

水道部・・・・・・・・

- ◇下水道坂本処理区の未整備地区において、4,710m分の管渠敷設工事を行います。
- ◇老朽化した浄化管理センターの機能を維持するため、設備更新や建物改修工事を行います。
- ◆坂本地区は、リニア駅設置地域でもあり、早急な取組みを行うこと。

生活環境部・・・・・・・・

- ◇平成30年度末共用開始に向け、福岡地域において新衛生センターの建設を開始します。
- ◆大切な事業であり、地元協議を充分に行い、確実な事業推進を行うこと。

商工観光部・・・・・・・・

- ◇リニア開業を見据え、中心市街地を市全体の活性化につなげるため、新町地内の未利用市有地活用に向けた基本計画を策定します。
- ◇企業誘致につなげるため、新たな受入れ基盤の確保と人材の育成・確保を図ります。
- ◆人口減少への対応、働く場の確保にも企業誘致は重要です。内外への P R も含め更なる取り組みを強化すること。

消防本部・・・・・・・・

- ◇福岡分団第3部の2つの器具庫を1つに統合するため、地盤調査・造成工事を行います。
- ◇市民の生命・身体を守るため、北消防署の救助工作車を更新します。
- ◆市民の生命・財産を守るための重用な事業であり、計画に沿って進めること。

教育委員会・・・・・・・・

- ◇苗木学童保育所を施設整備します。
- ◇蛭川放課後児童クラブを開設します。
- ◇健全育成と学力向上に繋げる学力アッププログラムを全ての幼、保、小、中で実施します。
- ◆次代を担う子供たちのため、計画的で確実な取り組みを行うこと。

病院事業部・・・・・・・・

- ◇救急医療の現場で医療行為ができるドクターを 365 日、24 時間体制で運用します。
- ◇市民病院において産科医師を確保することで、安心して出産できる体制を維持します。
- ◆市民の安心・安全の拠り所であり、現状維持に継続して取り組むこと。

議会の取組み・・・・・・・・

- 人口減少、交付税の減少など地方自治体を取り巻く状況が厳しさを増しておりますが、当市においてはリニアの波及効果を逃すことなく「リニアのまちづくり」に取り組んでいく必要があります。
- 財政の健全運営を維持しつつ、総合計画に示す将来都市像の実現に向けた施策の推進、評価、検証をするとともに、各段階において必要な提言をしていきます。

予算決算委員会報告（2月24日）

平成27年度3月補正予算の概要

下記の7つの編成方針により、予算が計上されました。

- ① 国・県等の補助金獲得に伴う事業
- ② 地方創生関連事業
- ③ 市単独の経済対策事業
- ④ 寄附金を財源とする事業
- ⑤ 基金積み立てのための事業
- ⑥ 緊急対応が必要な事業、事業費の精算を行う事業
- ⑦ 当初予算編成後の人事異動及び人事院勧告による人件費の補正

■補正を行う会計

一般会計	1,751,107 千円
特別会計	
・国民健康保険事業会計（事業勘定）	△281,528 千円
・国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）	△2,275 千円
・下水道事業会計	△46,327 千円
・簡易水道事業会計	△14,228 千円
・農業集落排水事業会計	4,881 千円
・特定環境保全公共下水道事業会計	△2,541 千円
・介護保険事業会計	△2,410 千円
・後期高齢者医療事業会計	1,019 千円
企業会計	
・水道事業会計	△6,016 千円
・病院事業会計	82,028 千円
合 計	1,483,710 千円

■補正の主な内容

国・県等の補助金獲得に伴う事業
161,020 千円

- ・小学校大規模改造事業
- ・行政情報化運営事業

地方創生関連事業
95,887 千円

- ・子どもを増やすための事業
- ・地域木材需要拡大事業
- ・雇用対策事業
- ・若者の地元定着推進事業
- ・観光推進事業
- ・観光広域連携事業
- ・体験型観光推進事業
- ・外国人観光促進事業

市単独の経済対策事業
197,500 千円

- ・道路維持補修事業
- ・交通安全施設設置事業
- ・河川改修事業
- ・道路新設改良事業
- ・公園等維持管理事業

寄付金を財源とする事業
3,317 千円

- ・ふるさとづくり応援基金管理事業
- ・社会福祉総務事業
- ・図書館資料管理事業
- ・文化振興事業
- ・中学校運営事業

**緊急対応が必要な事業
事業費の精算を行う事業**
95,887 千円

- ・情報通信ネットワーク基盤維持
管理事業
- ・戸籍住民基本台帳事業
- ・中学校施設営繕事業
- ・子ども・子育て事業
- ・乳幼児等医療費助成事業
- ・障害者総合支援給付事業
- ・重度心身障害者医療費助成事業
- ・農地・担い手対策事業
- ・有害鳥獣駆除事業
- ・消防団員活動事業
- ・農業集落排水管理事業

【農業集落排水事業会計】

**当初予算編成後の人事異動及び人事
院勧告による人件費の補正**
255,264 千円

- ・当初予算編成後の異動及び人事
院勧告による人件費の補正
【全会計分】
- ・職員退職手当

その他
336,448 千円

- ・国民健康保険事業会計（事業勘定）
繰出金事業
- ・坂下病院繰出金事業

■繰越明許費

やむを得ない事情により、平成27年度内に完了できない事業の予算について、翌年度に繰り越して執行します。

繰越明許費の総額は、一般会計、特別会計を合わせ912,734 千円です。

主な事業

・小学校大規模改造事業	137,926 千円
・地域木材需要拡大事業	28,300 千円
・観光推進事業	25,826 千円
・道路維持補修事業	39,500 千円
・道路新設改良事業	109,500 千円
・新衛生センター建設事業	21,600 千円
・にぎわいプラザ運営事業	51,630 千円
・青木斧戸線道路整備事業（中津531号線道路改良）	54,810 千円
・水道施設耐震化事業 【簡易水道事業会計】	62,834 千円
・公共下水道整備事業（坂本処理区） 【下水道事業会計】	105,394 千円

3月定例会は、本会議初日に公平委員会委員の選任等の人事3件に同意、条例2件、議員提出議案の条例1件、補正予算10件を原案通り可決し、平成28年度一般会計当初予算など33議案と請願2件を所管の委員会に付託しました。28日の最終日は、付託した33議案を原案通り可決、請願2件を不採択とし、委員会提出の意見書1件を可決しました。

中津川市職員の給与に関する条例等の一部改正

(賛成多数)

中津川市行政手続条例の一部改正

(全会一致)

人事院勧告に基づき平成27年度における民間給与との較差等に基づく給与改定を行うこと及び地方公務員法の一部改正等に伴い、関係条例を改正するものです。

①中津川市職員の給与に関する条例の一部改正
②中津川市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正
③中津川市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正
④中津川市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正

行政手続法の一部改正に伴い、行政指導をする際、許認可等の権限の根拠を示すことを義務化することなどを規定するため、改正するものです。

中津川市公平委員会委員の選任同意

(全会一致)



安江千賀子さん

安江千賀子さんの任期が平成28年3月31日に満了となりますので、引き続き同氏を選任するものです。

人権擁護委員候補者の推薦

(全会一致)



足立すま子さん

森田まなみさん、張山あけ美さんの任期が平成28年6月30日に満了となりますので、後任に、郷田恵美さん、足立すま子さんを推薦するものです。

中津川市教育委員会委員の任命同意

(全会一致)

中津川市行政組織条例の一部改正

(全会一致)

行政不服審査法等の改正に伴う関係条例の整理

(全会一致)

行政不服審査法等の改正に伴い、異議申立てを審査請求に一元化するとともに審理員制度を導入するなど、関係する7条例を改正するものです。

松田幸博さんの任期が平成28年4月1日に満了となりますので、後任に林由美さんを任命するものです。

市の重要な施策を推進するため、政策推進部を新設し、企画部を財務部に変更するため改正するものです。

中津川市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例及び中津川市職員の分限の手続及び効果に関する条例の一部改正

(全会一致)

地方公務員法の一部改正等に伴い、毎年行う「前年度における人事行政の運営の状況」の報告事項について、改正するものです。

中津川市勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

(全会一致)

学校教育法等の一部改正に伴い、育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務の規定を改正するものです。

中津川市過疎地域自立促進計 画

(全会一致)

過疎地域自立促進特別措置法に基づき、旧山口村地域の過疎地域自立促進計画を定めるものです。

第三次中津川市環境基本計画

(賛成多数)

市環境基本条例に基づき、良好な環境保全と創出に関する施策を定めます。

(基本方針・5本の柱)

- ・自然共生地域づくり
- ・循環型地域づくり
- ・低炭素地域づくり
- ・安全安心な環境づくり
- ・環境保全に向けた人づくり

中津川市議会委員会条例の一 部改正 (議員提案)

(全会一致)

市の組織機構改革に伴い、常任委員会の所管する部等を改めるため、改正するものです。

賛否の分かれた議案の議決結果

会派 氏名 議案	中津川自民クラブ												新政会			市民ク			公明		ネ	共	議決結果
	鷹見 憲三	深谷 明宏	大堀 寿延	勝 彰	岡崎 隆彦	吉村 浩平	柘植 貴敏	島崎 保人	水野 賢一	森 益基	吉村 孝志	鈴木 雅彦	粥川 茂和	三浦 八郎	吉村 久資	櫛松 直子	牛田 敬一	鈴木 清貴	田口 文数	佐藤 光司	木下 律子	共	
議第1号 平成27年度中津川市一般会計補正予算	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議第11号 平成28年度中津川市一般会計予算	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議第12号 平成28年度中津川市国民健康保険事業会計予算	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議第18号 平成28年度中津川市介護保険事業会計予算	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議第28号 中津川市職員の給与に関する条例等の一部改正について	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議第32号 中津川市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の制定について	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議第33号 中津川市老人福祉施設等の設置等に関する条例の一部改正について	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議第37号 中津川市企業立地促進条例の一部改正について	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議第43号 財産の無償譲渡について	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議第48号 第三次中津川市環境基本計画について	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
請願第3号 「消費税10%への増税を中止し、5%に戻すよう意見書を求める請願」	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○		不採択
請願第4号 「子どもの医療費助成にかかる国民健康保険の国庫負担減額調整措置廃止」と「国の責任で子どもの医療費助成制度創設」の意見書を求める請願	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○			不採択

※市民ク：市民クラブ、公明：市議会公明党、ネ：市民ネット21、共：日本共産党

消費税10%への増税を中止し、5%に戻すよう意見書を求める請願（賛成少数不採択）

安倍首相は、消費税率10%への増税を、景気動向にかかわりなく、2017年4月に実施するとともに、黒字の大企業に2年間で約1兆6000億円も減税することを決めました。一方で消費税増収分の8.2兆円の内、社会保障の「充実策」は2割にも満たない1兆3500億円です。

中小業者の現状は8%になったことで、価格を値上げしたらお客様が減少し、食材の仕入費も上がった利益も減少。生活費を消費税納税に充てる事により、ますます生活が苦しくなっています。

また、5%のときと同じぐらいの売上なのに消費税の納税額が倍近くになったため、事業主の奥さんがパートにてその収入を支払いにまわしている業者もいます。

そもそも消費税は、低所得者ほど負担が重く不公平な大衆課税です。生活費非課税、応能負担というあるべき税制の原則からすれば「消費税廃止への道」こそ、真剣に検討されるべきです。

いま必要なことは、税率を元に戻して中小業者・国民の苦難を軽減するとともに、地域の経済を活性化させ、景気回復することです。

【請願項目】

消費税率の10%への引き上げは中止し、5%に戻すよう、国に意見書の提出を求めます。

委員会意見
総務企画

【反対意見】

- ・小規模事業者の窮状は理解できるが、今後の社会及び経済構造の変化を考えると賛成できない。
- ・財源確保、将来世代への負担先送りを防止する観点から不採択
- ・社会保障の財源確保のため増税は必要

【賛成意見】

- ・消費税は弱いものいじめ、本税制を廃止すべきだが、せめて5%に戻すべきである。

「子どもの医療費助成にかかる国民健康保険の国庫負担減額調整措置廃止」と

「国の責任で子どもの医療費助成制度創設」の意見書を求める請願

（賛成少数不採択）

中津川市は少子化支援策として子どもの医療費の中學卒業までの無料化を実施し、子育て世帯では「中学卒業まで医療費無料制度があって、子どもが病気になっても安心して医療機関にかかる」と大変喜ばれています。

子どもの医療費助成は、疾病の早期診断と早期治療を促進し、子育て世帯の負担軽減を図ることを目的にして助成制度を実施しています。

しかし、国はこのような少子化対策の重要施策にも関わらず、国民健康保険の国庫負担金が減額されており、施策推進に支障をきたしています。

地方6団体や全国知事会は機会ある度に要望し、地方6団体は平成27年12月14日にも、少子化対策の抜本強化として「現在、すべての地方自治体において子どもの医療費助成が行われているが、子どもの医療費助成等の地方単独事業を実施している市町村に対する国民健康保険の国庫負担減額調整措置については、きわめて不合理な措置であることからただちに廃止すること。また、少子化対策は我が国における喫緊の国家的課題であることに鑑み、国の責任において、すべての子どもの医療費助成制度を創設すること」と国へ要望しています。

私たちは、さらに子どもの医療費の年齢拡大を望んでおりますが、まずは国が行っている子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置を廃止し、また国の責任ですべての子どもを対象にした医療費助成制度の創設を関係機関に求めていただくよう強く要望します。

<請願項目>

- ① 子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止
 - ② すべての子どもを対象にした医療費助成制度の創設
- の意見書を関係機関に提出すること。

委員会意見
文教民生

【反対意見】

- ・医療費助成制度の創設は、すべての子どもの対象が限定されていないこと及び国の財政負担も大きく、長期的な問題であり、今後十分検討する必要がある。
- ・国庫負担額調整措置廃止は、喫緊の課題であり、対応すべきである。

【賛成意見】

- ・市民の声を請願という形で生かしていただきたい。

子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を 求める意見書(文教民生委員会提案)

(全会一致)

全国の地方自治体では、地域の実情に応じ、工夫を凝らした様々な少子化対策に真剣に取り組んでいる。特に、子どもの医療については、子育て家庭の経済的負担を軽減して、安心して医療が受けられるよう、医療費の自己負担を補助する地方単独の医療費助成を実施している。

中津川市でも、少子化対策及び温かい福祉のまちを目指し、子育ての経済的負担を軽減するため、出生から中学校卒業前の乳幼児・児童生徒について、入院・外来医療費の自己負担分を補助している。

一方、国においては、地方自治体による医療費助成（現物給付方式）の取組に対して、医療費の波及増分は実施自治体が負担すべきものとして、国が負担すべき国民健康保険国庫負担金等の減額調整措置を講じられている。

今は、国を挙げて少子化に伴う人口減少問題に全力で取り組むべき時であり、国と地方自治体が総力を挙げて取り組むべき喫緊の課題となっている。

この減額調整措置は、少子化対策という国の大方針と逆行するものである。この課題は、本来、国が責任をもって社会保障政策の中に位置づけ、自ら制度を構築すべきものであるにもかかわらず、こうした減額調整措置を行うことは、地方自治体による少子化対策の取組を阻害していると言わざるを得ない。

国においては、これまでの地方の取組を評価し、先ずは国民健康保険国庫負担金等の減額調整措置を直ちに廃止するよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年3月28日 中津川市議会



特別委員会報告 ◆議会改革特別委員会 2月10日

○議会改革特別委員会の中間報告

1. 執行部の反問権について

反問は、質問又は質疑の主旨を問うものに限つていて、論点及び争点を明確にするためのものとします。

2. 議会の市民傍聴について

提出予定議案は、議員へ配付後且つ定例記者会見後、速やかに市議会のホームページで公開するものとします。なお、追加議案は、議員へ配付後、速やかに市議会のホームページで公開するものとします。

※平成28年3月定例会から、反問権は広く市政上の論点や争点を明確にするものとなり、議論がより深まります。また、提出予定議案の公開も本会議開催日前からとなります。

常任委員会報告

◆総務企画委員会 1月19日

【所管事務調査】(定住推進部)

◆文教民生委員会 1月29日

【所管事務調査】(教育委員会)

◆産業建設委員会 1月20日

【所管事務調査】(基盤整備部・農林部)

○中津川市の男女共同参画について

なかつがわ男女共同参画プラン（認めあい支えあい まあるいこころ）の概要と計画を調査しました。

基本目標

- ①家族みんなで協力しあう家庭づくり
- ②住民みんなが認めあう地域づくり
- ③男女平等の視点に立った教育環境づくり
- ④男女が多様な働き方を選べる職場づくり

現状

- ①施設の老朽化（苗木・坂本）
- ②利用児童の増加（西・苗木）
- ③利用児童の減少（川上・加子母）
- ④指導員不足（落合・福岡）

課題

市道の全橋梁は877橋で、耐震化が必要な橋梁は、365橋です。内79橋が耐震化済です。

○学童保育の現状と今後について

学童保育の現状と今後の取組みを認識しておく必要があると考え調査しました。

○橋梁の耐震化の現状と課題及び今後について

安心・安全の基本である橋梁の耐震化状況を調査しました。

目標指標

- DV被害相談割合50%（26年度実績19.8%）
- 家庭での高齢者の世話30%（同15.7%）等

進行管理

- ①苗木老朽施設は、小学校空き教室及び教員住宅改修や一部移転を計画
- ②利用児童の増減は、放課後子ども総合プランによる一体型の推進を検討
- ③指導員不足は、地域・保護者と協議

委員会のまとめ

老朽施設の環境改善等、優先順位を明確にして対応していただきましたよう要望しました。

委員会のまとめ
本プランに沿って女性が元気で活躍する中津川市を発信し、移住定住に繋げて頂くよう要望しました。

○橋梁の耐震化の現状と課題及び今後について

286橋の耐震化に多大な費用が予測されます。（約54億6千万円程度）

緊急輸送路を確保するうえで最も重要な11橋梁の耐震化を最優先で進め、平成30年度完成を目指して取り組みます。

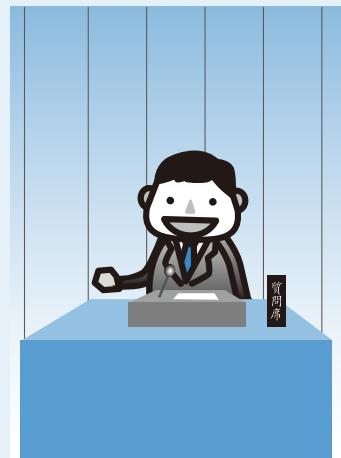
委員会のまとめ

市民の安心・安全のためにも優先順位を決め計画的な耐震化などを要望しました。

一般質問　ここが知りたい！

一般質問は、議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求め、または質問することです。今回は17人の議員が行いました。その中から主な質問と答弁の要旨を紹介します。

質問等の詳細につきましては、市議会ホームページの「映像配信」または「会議録」をご覧ください。



男女共同参画基本計画について

田口 文数

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

放課後児童クラブ運営事業の更なる対応と発展について

鈴木 雅彦



答

放課後児童クラブで教育も出来るといった新たな学童保育の在り方を追求したらと考えます。地域には、こうした取り組みに賛同し協力してくれる方がいると思います。教育に携わる皆さんのご意見をお聞かせ下さい。

現在は、保育の場として学童保育を運営しているため、教育もできるような取組みについて、対象となる方々へのご意見を伺ったことはありません。

(教育委員会事務局長)

市民が関心を持っていることについて

牛田 敬一



答

昨年行われた市民と議会の対話集会から、市民が関心を持っていることについて伺います。

- ①火葬場の必要性について
- ②ごみ減量検討市民会議が答申した項目に対する対応は。

①現施設の老朽化が大きな課題です。市民生活に必要不可欠な施設であり、優先度が高く、できる限り早い時期の建設が必要と考えています。

②13項目の提言について、雑紙拋点回収モデル事業、布類拋点回収、リサイクルボックスの設置など、取り組めるところから進め、広報なかつがわや回覧板によりごみ減量を呼びかけています。

ごみ処理手数料の有料化については、今年の秋までに実施方法、実施時期について決定していきたいと考えています。

(生活環境部長)

新火葬場について

佐藤 光司



答

火葬場候補地について、市の土地に隣接した私有地の情報を行政の担当者に伝え、候補地の一つになるか判断を仰きました。具体的に候補地を検討し、地域住民に提起していくなければなりません。

- ①現在の取組みは。
- ②候補地の選考基準は。
- ③建設予定・稼働予定はいつですか。

①現在、複数の候補地を調査しており、候補地の決定・実施について府内協議をして参ります。

②地元の皆様のご理解を得られることが最も重要で、周辺環境、位置、交通アクセスなどが選考基準と考えています。

③候補地決定後、稼働までに最低5年程度は必要と考えています。

(生活環境部長)

国土強靭化地域計画の策定に向けた取組 について

鈴木 清貴



答 問

- ①国土強靭化地域計画の位置づけについて
- ②計画策定のメリットについて

①平成26年5月に策定された国の国土強靭化基本計画は、防災基本計画、エネルギー基本計画などの計画の指針となっています。

当市の強靭化地域計画は、国土強靭化基本計画や岐阜県強靭化計画を踏まえ、市の特性を活かしたものでなければならぬと考えています。

②大規模災害により地域が壊滅するような起きことはならない最悪の事態を想定し、地域で事前に備えるべき目標を定め、限られた予算の中で優先順位を立て行政、民間、市民が連携し、実行していくことがあります。

(生活環境部長)

2期目の青山市政について

勝 彰



答 問

青山市長と中津川自民クラブとの政策協定について、市長の考え方・進め方、意気込みについて、お尋ねします。

1期目は、従前から先送りされた事業を実施するための環境づくりに時間を要した面がありました。

2期目となる今回は、皆様の声を聞きながら創造とスピード、選択と集中により政策協定を含め市民の負託に応えるべく市政の先頭に立ち、市長としての職責を果たしてまいります。

(市長)

仔牛の導入価格高騰対策について

粥川 茂和



答 問

今日の価格高騰は、繁殖農家の高齢化による廃業の増加が原因の一つと思料されています。そこで岐阜県は飛騨牛振興プロジェクト推進協議会を設立し、繁殖メス牛の増頭などを目指すとしていますが、当市はどのように対応しますか。

恵那農林事務所、東美濃農業協同組合、恵那市、中津川市において和牛繁殖センターの建設にかかる検討会を平成28年2月15日に立上げ、繁殖メス牛の増頭に向けた協議を始めたところです。

平成28年度中に農家の意見を聞きながら方向性を決定する予定です。

(農林部長)

中津川市の健全財政について

吉村 久資

問

当市の健全財政の確保も市長公約であったとを考えますが、平成28年度予算も含め、健全財政について見解を伺います。

答

財政構造改革取り組み宣言、また市有財産運用管理マスタープランに基づく財政改革を着実に推進することを一つの柱とし、併せて、人口減少時代にあるなかで都市間競争にしっかりと打ち勝つことが持続的発展を遂げるための根幹をなすと考えます。

将来世代に中津川市の活力をつなげるまちづくりを託すために、リニアの活用をはじめとする社会資本整備が必要なことなどという時期を迎えております。

この重要な時期に対応するため、基金積み立て、国・県の補助金の獲得、自主財源の確保等に努めることで、将来にわたって持続的発展可能なまちづくりを行つてまいります。



(市長)

リニアのまちづくり計画について

木下 律子

問

①リニアまちづくり計画で約400億円と示された事業にかかる土地の地権者、立ち退き軒数を伺います。

②影響を受ける住民の多くはリニアは自分が希望したことではない。このまま静かに暮らしたいとの意見について、見解を伺います。

答

①想定している事業の土地の地権者は約600～660名、移転戸数は約130戸と見込んでいます。

②関係者の皆様には事業の必要性など丁寧な説明を心がけ、理解を求めていきたいと考えています。

(リニア都市政策部長)



(健康福祉部長)

がん検診の推進について

吉村 浩平

問

①がん検診の啓発キーワードとしてピアサポートがあげられます。この方々をどのように認識していますか。

②ピアサポートの養成という観点では、どのような方針をお持ちですか。

答

①ピアサポートは、がんの正しい知識と対話能力を身に付けた、がん患者やその家族に対する傾聴ボランティアと認識しています。

②市でのピアサポートの養成は考えておりませんが、NPO団体が養成講座を開催しています。

ピアサポート希望者には紹介し、その活動を周知していきます。



林業施策と環境施策について

三浦 八郎

問

国では、皆伐施業を認める方針が決定された。今後、皆伐施業後の林業経営を持続させるためには、次世代の森林を着実に育てていくことが必要で、皆伐施業後に森林を更新する方法は、人工林造成か天然更新となります。

①皆伐施業をどう捉えますか。

②施業後の森林更新をどのように指導されますか。



(農林部長)

答

①伐採時期を迎えた森林が多い中、皆伐施業により生産することも必要であると考える一方、山地災害の発生の原因とならないよう、状況を見ながら施業していく必要があると考えます。

②伐採後は確実に森林が更新されるよう中津川市森林整備計画に沿って、人工林の場合は1haにつき1千本以上の植栽、天然林の場合は、その山の土壤や自然環境に適した樹木により山林が再生できるよう指導します。

中津川市の防災対策について

櫛松 直子

問

市の防災対策計画の災害に強いまちづくり計画は、実施期間を6年間とし平成24年度に策定されました。平成24年度から平成26年度までの前期3年間の状況を伺います。

平成24年度から26年度の前期には、防災行政無線の市内全域更新整備、地域防災リーダー育成事業(防災士養成)、ハザードマップの作成・配布、避難所開設・運営マニュアルの作成、防災講演会の実施、他自治体との災害時相互応援協定の締結、家具転倒防止の推進などを行いました。

(生活環境部長)



(生活環境部長)

答

①総合計画や前期事業実施計画で市内産の木材を利用して、今後改修等が行われる公共施設の木造化や木質化を推進しております。

(農林部長)

②苗木交流センターでは、公共建築物等における木材利用促進方針に基づき地域建設委員会などのご意見を伺い、内装等に最大限の木質化を図りました。

(定住推進部長)

公共建物等における木材の利用促進について

柘植 貴敏

問

平成23年度に中津川市の公共建築物等における木材利用推進方針が示されています。

①市の木材利用推進状況を伺います。

②学校等の施設は、木質化を進めていますが、他の行政施設ではどのような取り扱いがされていますか。



移住・定住対策について

水野 賢一

問

移住・定住対策は、地域づくりが第一歩であり、住んでもらえる地域とそれを支える人づくりにどう向き合うかが重要です。人づくり、地域づくりという観点からどのような方針で取り組まれるのか伺います。

答

人づくりとは、地域力を高めるために地域で活躍していただける人を育成していくことと考えています。また、地域づくりとは、地域の特性を踏まえ、地域の自主自立化を目指していくことだと思います。

従つて、移住定住を進めるためには人づくりを重点に、地域のみなさんと連携し、地域の魅力を磨いていくことが大切であると考えています。

(定住推進部長)



地方創生について

森 益基

問

当市の自然・歴史・文化などの資源を活かし、エコツーリズムを推進していくことが人口増加や移住定住の活性化につながると思います。
①清流木曽川を観光面で活用していく考えはありますか。
②まち・ひと・しごと創生総合戦略の中の小さな拠点・集落生活圏の維持事業に、やさか地区をモデル地域として位置づけて事業計画を行う考えはありませんか。

答

①事業の担い手となる観光事業者や地元と相談し進めてまいります。
②やさか地区をはじめ、各地域が主体のまちづくりを今後もサポートしてまいります。

(商工観光部長)
(市長公室長)



中津川市民の健康づくり(健康都市宣言)について

吉村 孝志

問

健やかで心豊かな生活を送ることは、全市民の共通の願いであります。市は平成27年1月に中津川市健康づくり推進条例を施行されたものの、市民からは取組みの現状や成果が見えてこないという声を聞きます。

- ①今までの活動内容と成果を伺います。
- ②来年度からの取組みを伺います。

答

①健康づくりの大切さを健康都市宣言を通して広く市民に周知するための活動を行つきました。出前講座などで多くの市民に働き掛けができ、健康づくりへの関心を持つていただけることができたと思います。
②健康づくりをさらに進めるためには、全府的に取り組む必要がありますので、健康医療課内に健康寿命対策室を設置し、そこが中心となつて関係部署と連携を図り、事業を推進していく予定です。

(健康福祉部長)



意見とその後

11月10、11、12日

◆UIターン住宅

○皆さんの主なご意見

- ①5年過ぎると自身で家を建てることが困難であり、市が住宅を設置して貸与するような対策はないか。

- ②5年間という期限付きになつてているが、現状2戸空いており、分譲できないか。

- ③UIターン住宅の政策で、議員が関わるとすれば、その内容は。

○議員の回答

- ①改善を執行部に申し入れをしています。

- ②執行部に掛け合つてみます。

- ③みなさんの意見をお聞きし、執行部にその意見を届けることと政策提言をし、議論しながら進めています。

○その後の市の対応

- ②平成27年12月議会で条例改正し、UIターン者用住宅の入居申し込み時の年齢要件を変更することで更なる若者定住促進につなげました。

- ③入居時の年齢要件35歳以下から40歳以下に緩和しました。

◆太陽光発電

○皆さんの主なご意見

- ①ソーラー発電設置により、山が削られ災害の危険があり、開発の許認可など議論してほしい。

○議員の回答

- ①乱開発の恐れもあるので執行部に申し伝えます。

- ・12月議会で、開発の規制等の一般質問を行いました。

○その後の市の対応

- ①周辺地域の災害防止や自然環境の保全等を目的として、太陽光発電設備設置に関する取扱い要綱を制定しました。



◆空き家対策

○皆さんの主なご意見

- ①防犯上の観点や解体の資金面からも検討が必要と思われる。

- ・地域で独自調査しているが相当数の空き家がある。

○議員の回答

- ①国の対策案も提示されました。取り壊しは、基本的に自己責任で行うことであるが、今後の重要課題である。

- ・平成27年11月に設立した中津川市空家等対策協議会へ文教民生委員長が委員として参加し、議会としての意見を発言させていただいている。

○その後の市の対応

- ①中津川市空家等対策協議会で中津川市空家等対策計画の策定に向け準備をしています。

- ・立ち入り調査などの方針や、特定空家等の所有者等に対し、解体、修繕、立木等伐採、その他周辺生活環境の保全を図るための措置方針を策定します。

市民と議会の対話集会の主なご

◆火葬場

○皆さんの主なご意見

- ①火葬場候補地の苗木、子野、川上などが駄目になつたが、議会の関わりは。
- ②市内に一か所か、何か所でも良いのか。
- ③付知の火葬場はどうなるのか。
- ④行政が予定地を決めて地元に降ろすべきではないか。
- ⑤蛭川地区は、候補として挙がつていなか。

○議員の回答

- ①地元議員が調整に入つたが、まとまらなかつた。

- ②基本的には一か所で、新火葬場の場所によつてはもう一か所(付知)という方向です。
- ③坂下は壊れたら廃止し、中津川と付知で運営していく予定です。
- ④執行部に確認します。
- ⑤聞いていない。

○その後の市の対応

- ④今後は、市が候補地を検討し、進めていきました
- ⑤蛭川地区の場所は把握しています。

訓練費用の一部は、中津川市鳥獣害防

- 止総合対策協議会で助成しています。
- ②センサーを付け放獣することは考えていません。

◆有害鳥獣対策

○皆さんの主なご意見

- ①南木曾町では柴犬で猿、鹿、猪等の被害対策に対応しているが当市は。
- ②猿に困つていて。捕獲し、センサーをつけて、どこにいるかわかるようにしてほしい。
- ③有害鳥獣は、すべて処分ということか。
- ④自然とのバランスや生態系を考えないのか。
- ⑤市内に何頭いて、何頭処分しているのか。

○議員の回答

- ①農林部に伝え検討してもらいます。
- ②執行部に確認します。
- ③バッファゾーンを設けて、人里に来ないようにする対策が最優先です。
- ④現状把握できていない。今後、県全体で調査していく。

○その後の市の対応

- ③市のマスターープランで施設については、平成32年度までに6億円の削減を目標値にしており、年次毎に実績をチェックしてきます。

◆市有財産マスタートーリー

○皆さんの主なご意見

- ①クアリゾート湯舟沢の現状と今後の方向性は。
- ②紅岩山荘の経営が行き詰まつたら。
- ③市議会は、行政に対するチエック機関である。アナログ的な目標、デジタル的な数値について質問してほしい。

○議員の回答

- ①執行部や議会も売り払えないと単純に考えていらない。従業員の方など地元との関連が大事であり、交渉を見守つている状況です。
- ②景色が綺麗な風光明媚な処を売りにして、これまで以上の努力をお願いしたいと思います。みんなで知恵を出し、何とか続けていけるようにしていきましょう。

○その後の市の対応

- ①当市でも2頭の犬を飼い主が訓練センタで訓練し、モンキードックとなつています。

議会提出予定議案が本会議開催日前に掲載されます

市議会カレンダーも掲載しています

中津川市議会 Nakatsugawa City Council

映像配信 会議録閲覧 市議会だより 市議会カレンダー 議会への直行便

■ はっと ニュース

□ 市議会6月定期会の日程が決まりました(16/03/29)

□ 資料から(市議会関係)
○ 中津川市議会提出予定議案(16/02/22)
○ 刈谷市議会(3月定期会)議員提出議案について(16/02/22)

①「提出予定議案」をクリックします。

②ご覧になりたい項目をクリック

3月定期会提出予定議案
・ 議案
執行部提出議案、報道資料
執行部提出議案その2、報道資料
議員提出議案
・ 挿正予算
一般会計、国民健康保険、下水道、簡易水道、農業集落排水、特定環境保全公共下水道、介護保険、後期高齢医療、概要(報道資料)
・ 当初予算(平成28年度)
一般会計、国民健康保険、駅前駐車場、下水道、簡易水道、農業集落排水、特定環境保全公共下水道、介護保険、個別排水処理、後期高齢医療、水道事業会計、病院事業会計、概要(報道資料)
・ 請願
請願文書表



カレンダーは
ここをクリック

議員連絡協議会	全員協議会	議会改革特別委員会	議会運営委員会	文教民生委員会	総務企画委員会	産業建設委員会	本会議	12月25日～3月28日
(1回)	(2回)	(協議会含む)(5回)	(4回)	(5回)	(2回)	(2回)	(5回)	

議会開催状況

編集後記

▼市民の皆さんに議会活動を身近に感じ、知つていただくことを目指して、議会だよりの発行を通して情報を掲載してまいります。▼3月議会では、平成28年度当初予算が審議され、主要事業が決まりました。議会として予算執行を検証してまいります。▼今後も、わかりやすく、読みやすくなるように努力してまいります。▼市民の皆さまのご意見をいただき、活発な議会にしていきます。

6月1日(水) 10時	本会議(初日)	6月16日(木) 10時	平成28年6月定期会の日程
6月10日(金) 10時	一般質問	6月17日(金) 10時	産業建設委員会
6月13日(月) 10時	文教民生委員会	6月20日(月) 10時	総務企画委員会
6月15日(水) 10時	予算決算委員会	6月24日(金) 10時	本会議(最終日)